



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	12,317		2,099		2,192		1,516	
2022年6月期第1四半期	12,526	14.4	1,863	35.4	1,925	39.7	1,209	40.8

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 1,730百万円 (%) 2022年6月期第1四半期 1,333百万円 (55.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	48.09	43.03
2022年6月期第1四半期	38.36	34.31

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(2022年7月1日から2022年9月30日)と、比較対象となる前第1四半期(2021年9月21日から2021年12月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	70,618	42,964	60.7
2022年6月期	68,760	41,644	60.5

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 42,896百万円 2022年6月期 41,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		13.00		13.00	26.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900		3,350		3,350		2,300		72.93
通期	52,000		8,000		8,000		5,400		171.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	32,260,200 株	2022年6月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	722,449 株	2022年6月期	722,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	31,537,881 株	2022年6月期1Q	31,515,191 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当第1四半期(2022年7月1日から2022年9月30日まで)と比較対象となる前第1四半期(2021年9月21日から2021年12月20日まで)の期間が異なるため、経営成績等に関しましては、前第1四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や各種政策の効果も相まって、社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う原材料価格の上昇、社会経済活動再開後の労働力不足に伴う人件費・物流コストの増加が企業収益の下押し圧力となっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,317百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は2,099百万円、経常利益は2,192百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,516百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、海洋土木品、斜面環境製品等の販売が堅調に推移しました。利益面については、原材料価格が高止まりするものの、販売価格への転嫁が進んだことで、粗利率が改善しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、売上・利益とも堅調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、売上は、取扱製品の拡充により、計画に対して順調に推移しました。同社では、第5工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

当事業の売上高は8,049百万円、営業利益は1,843百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだものの、加工糸や丸編製品の受注が好調であったことから、売上・利益とも底堅く推移しました。

アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、国内自動車メーカーの減産による影響が続くものの、アフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHにおける業績の下支えや、製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に回復しました。

当事業の売上高は4,268百万円、営業利益は525百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円増加し70,618百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が511百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,441百万円、原材料及び貯蔵品が486百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が278百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し27,654百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に、未払金が313百万円減少したものの、短期借入金709百万円、未払法人税等が356百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が107百万円、長期借入金が61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,320百万円増加し42,964百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,106百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	12,541
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,127
電子記録債権	3,344	3,308
商品及び製品	5,888	6,064
仕掛品	2,220	2,448
原材料及び貯蔵品	4,160	4,646
その他	1,373	862
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,479	38,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	11,720
減価償却累計額	△5,655	△5,713
建物及び構築物(純額)	6,045	6,007
機械装置及び運搬具	18,163	19,748
減価償却累計額	△12,153	△12,584
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,163
土地	4,440	4,388
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△868	△959
リース資産(純額)	2,609	2,518
建設仮勘定	3,862	3,151
その他	3,708	3,771
減価償却累計額	△3,098	△3,142
その他(純額)	609	628
有形固定資産合計	23,577	23,856
無形固定資産		
ソフトウェア	116	111
ソフトウェア仮勘定	0	—
商標権	559	546
技術資産	52	43
その他	516	522
無形固定資産合計	1,245	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	5,334
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	635	475
その他	614	612
投資その他の資産合計	6,457	6,542
固定資産合計	31,280	31,622
資産合計	68,760	70,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,868
電子記録債務	1,675	1,783
短期借入金	984	1,693
1年内返済予定の長期借入金	356	273
未払金	1,523	1,210
リース債務	421	423
未払法人税等	406	762
賞与引当金	846	662
設備関係支払手形	38	48
その他	428	485
流動負債合計	8,512	9,210
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	12,019
長期借入金	1,868	1,807
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	2,705
繰延税金負債	53	49
役員退職慰労引当金	41	41
退職給付に係る負債	1,145	1,161
その他	46	46
固定負債合計	18,603	18,443
負債合計	27,115	27,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,447
利益剰余金	35,357	36,463
自己株式	△1,778	△1,778
株主資本合計	40,497	41,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	771
為替換算調整勘定	479	523
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,291
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	42,964
負債純資産合計	68,760	70,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,526	12,317
売上原価	8,288	7,906
売上総利益	4,237	4,410
販売費及び一般管理費	2,374	2,311
営業利益	1,863	2,099
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	3
受取配当金	0	2
為替差益	38	94
固定資産売却益	30	5
その他	22	16
営業外収益合計	95	121
営業外費用		
支払利息	19	19
固定資産除却損	4	1
補修費用	8	—
その他	1	7
営業外費用合計	33	28
経常利益	1,925	2,192
特別利益		
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
投資有価証券評価損	254	—
特別損失合計	254	—
税金等調整前四半期純利益	1,729	2,192
法人税、住民税及び事業税	319	593
法人税等調整額	201	82
法人税等合計	520	675
四半期純利益	1,209	1,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209	1,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,209	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	169
為替換算調整勘定	△18	44
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	124	213
四半期包括利益	1,333	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	1,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	8,221	4,304	—	12,526	—	12,526
外部顧客への 売上高	8,221	4,304	—	12,526	—	12,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	4	—	8	△8	—
計	8,226	4,308	—	12,534	△8	12,526
セグメント利益又は 損失(△)	1,741	462	△107	2,096	△233	1,863

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,049	4,268	12,317	—	12,317
外部顧客への 売上高	8,049	4,268	12,317	—	12,317
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	4	7	△7	—
計	8,052	4,272	12,325	△7	12,317
セグメント利益	1,843	525	2,368	△269	2,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社が保有するM. A. Med Alliance SA（以下「Med Alliance社」）の全株式をBayou Holdings Parent, L.P. に譲渡することを決議し、2022年10月28日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の概要及び理由

当社が株式を保有するMed Alliance社がBayou Holdings Parent, L.P. に買収されることに伴い、当社が保有するMed Alliance社の全株式をBayou Holdings Parent, L.P. に譲渡する株式譲渡契約を2022年10月28日に締結しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Bayou Holdings Parent, L.P.

(3) 譲渡完了時期

2023年10月（予定）

(4) 譲渡価額

Med Alliance社の株主は、一定の法律上、規制上のクロージング条件を満たした場合、譲渡が完了し一時金として2億ドルを受領する権利があります。さらに、2029年までに、規制手続を完了した場合で最大1億2,500万ドル、売上目標達成で最大7億7,500万ドルを受領する権利があります。当社はMed Alliance社の株式の約9%を保有しているため、上記一時金等について持株比率に応じた金額を受領いたします。